



平成23年3月期の業績予想及び経営方針

平成 22年 5月 10 日

上場会社名 JXホールディングス株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部
 コード番号 5020
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高萩 光紀 URL <http://www.hd.jx-group.co.jp/>
 問合せ先責任者 (役職名)財務IR部IRグループマネージャー (氏名)山本 真義 TEL 03-6275-5009

百万円未満の端数は切り捨てております。

1. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日 ~ 平成23年3月31日) (%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		一株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	4,370,000	-	70,000	-	90,000	-	210,000	-	84 44
通 期	9,160,000	-	170,000	-	220,000	-	270,000	-	108 56

(注) 1株当たりの当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数
 期首発行済株式数(自己株式含む)

2,495,485,929株
 8,455,066株

通期連結業績予想につきましては、本年4月1日に発表いたしましたとおり変更ありません。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当性向 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
23年3月期 (予想)	円 銭 -	円 銭 7.50	円 銭 -	円 銭 7.50	円 銭 15.00	% 13.8

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、「考えます」、「期待します」、「見込みます」、「計画します」、「意図します」、「はずです」、「するつもりです」、「予測します」、「将来」、その他、これらと同様の表現、または特に「戦略」、「目標」、「計画」、「意図」などに関する説明という形で示されています。多くの要因によって、本資料に記載されている「将来に関する記述」と大きく異なる実際の結果が、将来発生する可能性があります。

かかる要因としては、(1)マクロ経済の状況またはエネルギー・資源・素材業界における会社の競争環境などの業界の一般的な状況、(2)規制、訴訟に関する事項およびリスク、(3)法制上の変化、(4)税法その他の法律の改正、一般的経済状況の変化が及ぼす影響などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

なお、上記業績予想の前提となる仮定その他の関連する事項につきましては、2ページ以降をご覧ください。

グループ経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

JXホールディングス株式会社(以下、JXH D)は、JXH DおよびJXグループが共有する「JXグループ経営理念」(JXグループ理念、JXグループスローガンおよびJXグループ行動指針の総称)を制定しました。JXグループ経営理念の下、わたしたちは、グループの経営資源を結集してこれを最大限活用することにより、石油精製販売、石油開発および金属の各事業を併せ持つ世界有数の「総合エネルギー・資源・素材企業グループ」へと発展することを目指します。

1) JXグループ理念

JXグループは、エネルギー・資源・素材における創造と革新を通じて、持続可能な経済・社会の発展に貢献します。

2) JXグループスローガン

エネルギー・資源・素材の^{みらい}Xを。

3) JXグループ行動指針

わたしたちは、グループ理念を実現するために、EARTH - 5つの価値観に基づいて行動します。

E t h i c s	高い倫理観
A d v a n c e d i d e a s	新しい発想
R e l a t i o n s h i p w i t h s o c i e t y	社会との共生
T r u s t w o r t h y p r o d u c t s / s e r v i c e s	信頼の商品・サービス
H a r m o n y w i t h t h e e n v i r o n m e n t	地球環境との調和

(2) 利益配分に関する基本方針

利益の配分については、連結業績を反映した利益還元の実施を基本としながら、安定的な配当の継続に努めてゆく方針であります。

(3) 目標とする経営指標

2010~2012年度中期経営計画において、計画最終年度である2012年度で、連結経常利益3,000億円以上、ROE10%以上、ネットD/Eレシオ1.0倍を目標といたします。

(4) 会社の対処すべき課題および中長期的な会社の経営戦略

新興国経済の成長に牽引された世界経済は持続的な成長が見込まれており、こうした中で更なるグローバル化の加速、IT化のより一層の進展なども背景に、エネルギー・資源・素材の各分野の需要は、堅調に推移するものと想定されます。一方、資源獲得競争の激化、資源ナショナリズムの高揚、投機資金の流入などにより、資源・エネルギー価格は上昇し、乱高下しやすい状況が継続しております。また、地球環境問題への危機感が高まっており、先進国を中心に低炭素化、循環型社会構築の動きが進展しており、さらに国内においては、少子高齢化やライフスタイルの変化などにより、当社としては、厳しい事業環境が継続しております。

こうした環境の下、JXグループにおいては、積極的かつグローバルに成長戦略を展開するために、「ベストプラクティス」をキーワードとして、収益性の高い部門に経営資源を優先配分することにより企業価値の最大化を図ってまいります。また、より良い地球環境づくりに役立つ事業・技術革新を推進し、持続可能な経済・社会の発展に貢献いたします。

石油精製販売事業においては、劇的な事業変革の推進により、他の追随を許さない圧倒的な競争力を実現するとともに、安定収益体制を確立します。あわせて、新エネルギー事業等の新規事業を育成し、顧客のあらゆるニーズに応えうる総合エネルギー企業に発展することを目指します。

石油開発事業においては、リスク管理を徹底しながら、積極的な投資を推進し、より安定した収益レベルを見込めるグローバルな石油開発企業を目指します。

金属事業においては、鉱山開発を推進し、製錬とのバランスのとれたグローバルな一貫操業体制を構築するとともに、高い成長の見込まれる電子材料・金属加工事業、環境・リサイクル事業等の分野の強化・発展を目指します。

(5) 通期の見通し

平成23年3月期の通期連結業績見通しにつきましては、本年4月1日に発表いたしましたとおり、売上高9兆1,600億円、営業利益1,700億円、経常利益2,200億円、当期純利益2,700億円を見込んでおります。

営業利益および経常利益には、総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価を押し下げる影響(500億円)が含まれております。

また、「負ののれん」が1,800億円発生する見込みであり、その償却額(一括償却)を特別利益に織り込んでおります。なお、現在、資産および負債の時価評価作業中であり、時価評価の算定結果により「負ののれん」の金額も変動いたします。

上記見通しは、原油代 80ドル/バーレル、銅価 280セント/ポンド、為替レート 90円/ドルを前提としております。

(6) 配当の状況

平成 23 年 3 月期の配当に関しましては、中間配当を 1 株当たり 7.5 円、期末配当を 1 株当たり 7.5 円、年間合計で 1 株当たり 15 円を予定しております。また、配当性向は 13.8%となる見込みです。

なお、配当性向に関しましては、当期発生する「負ののれん」の一括償却額による特別利益 1,800 億円を含めた特別損益 1,400 億円の影響を除いた試算では、約 30%となります。